ネットいじめ加害行動に至る心理的プロセス

ーネット上での誹謗中傷に対する認知に着目してー

○ 藤 桂¹・吉田 富二雄²

(¹筑波大学 人間系・²東京成徳大学 応用心理学部)

キーワード：インターネット，ネットいじめ，インターネット依存

Psychological process of cyber-bullying; From the viewpoint of cognition to online abuse.

Kei FUJI¹ and Fujio YOSHIDA²

(¹University of Tsukuba, ²Tokyo Seitoku University)

Key Words: Internet, Cyber-bullying, Internet addiction

【問題と目的】

昨今、インターネット（以降、ネットと略記）上で生じる“ネットいじめ”が問題視されている。これはパソコンや携帯電話を用い、残酷な言葉などを送ったり公開したりする、ネット上での社会的な攻撃である（Willard, 2007）。このネットいじめに関して Kowalski et al. (2008) や Williams & Guerra (2007) は、“ネット上では何をしてもしばれることがない”“仕返しされる恐れがない”などと認知したり、いじめや攻撃行動に対して許容的に認知したりすることが、ネットいじめを促すと示唆している。

これらの知見に基づけば、ネット上での誹謗中傷に対する許容的な認知が、ネットいじめ行動を促す可能性が想定できる。しかしこれまでの研究では、そうした認知の具体的な内容については検討されていない。またそれゆえに、ネットいじめ行動に至るまでの心理的プロセスについても、十分な実証的検討がなされているとは言いがたい。そこで本研究では、第一に、ネットいじめ加害者を対象に調査を実施し、彼らが、ネット上の誹謗中傷に対してどのように認知しているかについて検討する。

そして第二に、その認知を含めたうえで、ネットいじめ行動が生じるまでの心理的プロセスについて検討する。この点について本研究では、ネットの過剰利用を通して、数多くの誹謗中傷に触れることで、誹謗中傷への許容的認知が生じると予測した。さらに、Young (1998) などに基づき、現実生活でのストレスがネットの過剰利用に結びつく可能性も踏まえ、“学校内でのストレス→ネットの過剰利用→ネット上の誹謗中傷への許容的認知→ネットいじめ行動”という流れのモデルを想定した。

【予備調査の方法・結果】

調査対象 goo リサーチモニターの「大学・大学院生・短大・専門学校生（23937名）」と「高校生・予備校生（7451名）」に調査の告知を行い、ウェブ調査を実施した。その結果2381名（男性962名，女性1419名；平均19.2±1.64歳）の回答を得た³。

質問紙の構成 倫理面に配慮し、現在の状況は尋ねず、高校在学中の者には中学生時、高校卒業以上の者には高校生時の状況について尋ねた。(A) ネット利用状況：パソコンおよび携帯電話からのネット利用時間（7件法）。(B) ネットいじめ加害行動：Aftab

（2006）などに基づいて独自に作成した7項目（4件法）。

結果 ネットいじめ加害行動の7項目のうち、少なくとも1項目に対し、“1，2度したことがある”“何度かしたことがある”“よくしていた”と回答した者は、16.1%（385名）であった。

【本調査の方法・結果】

調査対象 予備調査で、加害経験があると回答した385名に調査の告知を行い、ウェブ調査を実施した。その結果274名（男性129名，女性145名；平均18.7±1.79歳）の回答を得た⁴。

質問紙の構成 予備調査と同様の手続きにて尋ねた。(C) ネット上の誹謗中傷に対する認知：Kowalski et al. (2008), Willard (2006) などに基づいて独自に作成した21項目（5件法）；“誹謗・中傷は、ネット上ならば当たり前に見られるものだ”，“ネット上でならば、攻撃的な発言をしても誰も気にしないと思う”など）。

(D) 学校内でのストレス：第一に、学業成績・友人関係・クラス内でのポジション・将来の進路について当時ストレスに感じていたかを問う4項目（2件法）。第二に、当時の学校内での被いじめ不安として、独自に作成した3項目（5件法）；“自分がいじめに会いそうで怖かった”など）。(E) ネットの過剰利用：藤・吉田（2009）のインターネット上の行動内容に関する項目の“依存的関与”より3項目（5件法）。

結果 まずネット上の誹謗中傷に対する認知に関して因子分析（主因子法・Promax回転）を行った結果，“抑制規範の欠如”“誹謗中傷に対する当然視”“発言者に関する特定不可能性”の3因子が示された。これに基づき共分散構造分析を行った結果（Fig. 1），学校内でのストレスがネットの過剰利用を促し，それを通してネット上の誹謗中傷への許容的認知が生じるとともに，最終的にネットいじめが促進されるという過程が確認された。

【総合考察】

本研究からは、誹謗中傷への許容的認知を媒介するプロセスを経て、ネットいじめ行動が促進されることが示された。したがってネットいじめの予防には、ネット上の規範意識の育成（許容的認知の低減）、およびその背景要因となる学校内ストレスの低減の両面からアプローチしていくことが重要であると推察される。

Fig. 1. ネットいじめ加害行動に至る心理的プロセス. $\chi^2(240) = 404.26 (p < .01)$, GFI = .90, AGFI = .87, CFI = .91, RMSEA = .05
有意なパスのみを記載し、誤差項および一部の観測変数の図示は省略した。数値は標準偏回帰係数を示す（いずれも $p < .01$ ）。

^{3,4} 本研究の実施に際して、(株)NTT レゾナント・花見祐介氏、齋藤豊氏より、多くのご協力をいただきました。ここに記して感謝申し上げます。